

いきいきシニアこまつ推進プラン

(第7期小松市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 こまつ地域包括ケア推進プラン)
(平成30～平成32年度)

平成30年度 報告書

平成31年3月31日

はじめに

1. 本報告書の目的

小松市では平成30年3月にいきいきシニアこまつ推進プラン（以下、「第7期計画」といいます。）を策定し、地域包括ケアの推進に取り組んでいるところです。この第7期計画は3か年計画でサービス見込み量や様々な取り組みの目標が設定されていますが、年度毎に進捗管理（取組・評価・分析・改善）を行い、積極的にPDCAサイクルを回していくため、本報告書を作成しました。

2. 本報告書の内容

本報告書では大きく分けて以下の4つの項目について進捗管理を行っています。なお、進捗管理は、第7期計画に記載されている指標の他、必要に応じて追加された指標について行います。

- I 要介護者数及び要支援者数について
- II 介護予防・介護・施設サービスについて
- III 自立支援、重度化防止に資する施策について
- IV 介護給付適正化について

I 要介護者数及び要支援者数について

1. 認定者数

①推計値と実績 単位：人

	平成 30 年度 推計値	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 推計値	平成 32 年度 推計値	平成 37 年度 推計値
事業対象者					
要支援 1	428	498	434	447	492
要支援 2	774	733	788	798	871
要介護 1	1,271	1,258	1,296	1,316	1,453
要介護 2	1,032	971	1,057	1,072	1,195
要介護 3	849	804	870	887	1,010
要介護 4	658	666	680	696	787
要介護 5	537	472	548	560	651
認定者数合計	5,549	5,402	5,673	5,776	6,459
(参考) 第 1 号 被保険者数	30,365	30,317	30,525	30,622	30,455

②分析

第 7 期計画において、認定者数は第 1 号被保険者数の増加に伴い、年々増加すると推計されていたが、平成 30 年度の認定者数は前年と同じ 5,402 人と想定よりも増加しなかった。特に要介護 3 以上の高齢者数が想定よりも増えなかったことが原因であり、軽度の要介護者の重度化防止に向けた取組みの検証を、今後も継続していくことが大切であると考えられる。

また、今後も第 1 号被保険者数が増加すると見込まれており、健康寿命の延伸に向けて、高齢者の健康や虚弱（フレイル）に対する取組みが必要であると考えられる。

2. 受給者数

(1) 居宅サービス

①推計値と実績 単位：人

	平成 30 年度 推計値	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 推計値	平成 32 年度 推計値	平成 37 年度 推計値
要支援	572	592	585	596	656
要介護	2,833	2,624	2,996	3,109	3,480

②分析

居宅サービスの受給者数について、平成 30 年度は要介護認定者数が想定より減少した影響で、要介護の居宅サービス受給者は減少した。一方、要支援認定者数は想定よりも増加したため、要支援の居宅サービス受給者は増加した。

(2) 施設サービス

①推計値と実績 単位：人

	平成30年度 推計値	平成30年度 実績	平成31年度 推計値	平成32年度 推計値	平成37年度 推計値
要介護	1,065	1,069	1,066	1,066	1,304

②分析

施設サービス受給者数について、前年度とほぼ横ばいとなっている。第7期計画の間に施設を新設する予定がないため、概ね横ばいと見込まれる。

3. 分析を踏まえた取り組み

平成30年度において、要介護認定者数が想定より増加しなかったことの原因として、軽度の要介護認定者が重度化しないように、介護予防の取り組みが進んでいる可能性が考えられる。本市では、介護予防・重度化防止の取り組みを進めるために、平成30年度より市内の地域包括支援センターと居宅介護支援事業所により、ケアマネジメントの質の向上を図る勉強会を開催している。今後も継続的に勉強会を開催し、重度化防止に向けた好事例の紹介等を行っていききたい。

Ⅱ 介護予防・介護・施設サービスについて

1. 在宅サービス（はつらつシニア支援事業・介護予防給付）

①推計値と実績 単位：人

	平成30 年度 推計値	平成30 年度 実績	平成31 年度 推計値	平成32 年度 推計値	平成37 年度 推計値
はつらつシニア支援事業					
介護予防訪問介護（現行相当）	21	39	22	22	-
介護予防訪問介護（基準緩和型）	70	46	72	73	-
地域サポートクラブ（住民主体型）	55	49	60	65	-
介護予防通所介護（現行相当）	110	171	112	114	-
介護予防通所介護（基準緩和型）	470	395	478	488	-
ミニデイ（住民主体型）	25	18	30	35	-
短期集中予防サービス（一体型）	35	20	40	45	-
在宅サービス					
介護予防訪問入浴介護	0	1	0	0	0
介護予防訪問看護	48	43	50	50	55
介護予防訪問リハビリテーション	5	6	5	5	7
介護予防居宅療養管理指導	8	11	8	8	10

介護予防通所リハビリテーション	214	222	219	223	246
介護予防短期入所生活介護	8	9	8	8	9
介護予防短期入所療養介護	1	2	1	1	1
介護予防福祉用具貸与	408	439	417	425	468
介護予防福祉用具購入費	8	8	8	9	10
介護予防住宅改修	9	9	9	10	11
介護予防特定施設入居者生活介護	5	7	5	5	5
介護予防支援	563	587	576	587	647
地域密着型サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	4	0	4	4	4
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	5	0	0	0

②分析

介護予防サービスの推計値に関しては、第7期計画において、要支援認定者数の増加見込みに伴い、受給者が微増すると見込んでいたが、平成30年度は、想定よりも利用者数が増加した。特に介護予防福祉用具貸与の利用者数が増加しており、適正化の観点から、福祉用具貸与の必要性について、ケアプラン等の分析が必要と考えられる。

はつらつシニア支援事業は、開始から3年が経過し、事業者の増加や市民への浸透が図られており、年々利用者数が増加してきたが、平成30年度においては、ほぼ横ばいとなった。

なお、第7期計画においては、主に地域ケア会議により、多職種協働で、地域課題にあった地域資源（基準緩和型サービス、住民主体型サービス、短期集中型サービス、移動支援）を創出することとなっているが、平成30年度においては、地域ケア会議のワーキング部会等で各サービスの現状と課題について分析を行った。第8期計画に向けて、事業者と利用者双方のニーズを捉えながら、利用しやすいサービスとなるように、検討を重ねたい。

2. 在宅サービス（介護給付）

①推計値と実績 単位：人

	平成30 年度 推計値	平成30 年度 実績	平成31 年度 推計値	平成32 年度 推計値	平成37 年度 推計値
在宅サービス					
訪問介護	484	498	502	517	584
訪問入浴介護	20	20	21	23	27
訪問看護	277	263	289	302	342
訪問リハビリテーション	20	32	22	22	26
居宅療養管理指導	274	328	289	302	337

通所介護	1,288	1184	1,251	1,246	1,412
通所リハビリテーション	678	657	703	723	813
短期入所生活介護	312	283	326	337	382
短期入所療養介護（老健）	77	67	80	84	96
短期入所療養介護（病院等）	9	4	9	9	12
福祉用具貸与	1,440	1,451	1,495	1,547	1,750
特定福祉用具購入費	20	17	20	20	25
住宅改修費	16	14	16	16	19
特定施設入居者生活介護	103	109	124	124	124
居宅介護支援	2,363	2,265	2,445	2,519	2,836
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	20	20	20
夜間対応型訪問介護	14	5	14	14	14
認知症対応型通所介護	78	64	81	85	95
小規模多機能型居宅介護	146	139	188	209	209
認知症対応型共同生活介護	180	179	198	216	270 (54)
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	20	20	20	20	20
看護小規模多機能型居宅介護	21	22	21	21	21
地域密着型通所介護	206	209	213	218	246

②分析

介護サービスの推計値に関しては、第7期計画において、要介護認定者数の増加見込みに伴い、受給者が増加すると見込んでいたが、平成30年度は、想定よりも認定者数が増加しなかったため、利用者数もほぼ横ばいとなった。しかしながら、第1号被保険者数は今後も増加が見込まれており、地域密着型サービスを含めたサービスの需要を捉える必要がある。

3. 施設給付

①推計値と実績 単位：人

	平成30 年度 推計値	平成30 年度 実績	平成31 年度 推計値	平成32 年度 推計値	平成37 年度 推計値
施設サービス					
介護老人福祉施設	649	659	649	649	772
介護老人保健施設	406	401	406	406	484

介護療養型医療施設	10	9	11	11	0
介護医療院	0	0	0	0	48 (38)

②介護施設・在宅医療等の追加的需要に対応した見込み量について

石川県地域医療構想より、小松市では医療からの転換分として92人を、認知症対応型共同生活介護54人（18人×3ヶ所）、介護医療院38人にそれぞれ推計した。

③分析

施設給付について、第7期計画において新たに床数を増やす予定はないため、受給者数はほぼ横ばいとなっている。しかしながら介護老人福祉施設において、施設入所待機者数が減少傾向であると指摘されており、要因について調査する必要がある。

4. 分析を踏まえた取り組み

第7期計画において、団塊の世代の高齢化と一人暮らし高齢者、認知症高齢者等の増加に伴う、介護ニーズに対応できるサービス提供体制の整備として、平成30年度は、認知症対応型共同生活介護事業所1ヶ所と小規模多機能型居宅介護事業所2ヶ所を公募し、認知症対応型共同生活介護事業所1ヶ所と小規模多機能型居宅介護1ヶ所の選定を行った。市内の事業者からは、小規模多機能型居宅介護の運営に関する人材確保や採算などの課題が挙げられており、次年度以降、小規模多機能型居宅介護の課題解決に向けた分析を行う必要がある。

Ⅲ 自立支援、重度化防止等に資する施策について

小松市では自立支援・重度化防止等に資する施策のアウトカムとして「いきいきシニア率（75歳以上で要支援・要介護認定を受けていない方の割合）」の75%を目指している。

		平成30 年度 推計値	平成30 年度 実績	平成31 年度 推計値	平成32 年度 推計値	平成37 年度 推計値
いきいきシニア率	推計（成行）	67.6	-	67.9	67.5	68.2
	目標	68.4	69.1	70.3	70.3	75.0

第7期計画に示されている自立支援、重度化防止等に資する施策については、別紙だが、特に重点的に取り組んでいる施策については以下のとおり。

1. はつらつシニア支援事業の推進

（1）地域サポートクラブ（訪問型サービスB）の推進

①現状と課題

- ・小松市の調査によると市民の地域活動への参加意識や地域貢献への意欲はかなり高い。

- ・今後、高齢者の更なる増加と生産年齢人口の減少などにより、ますます人材の確保が難しくなり、地域主体の介護予防が果たす役割は大きくなる。
- ・専門職による支援は手厚くなりすぎる傾向にあり、非専門職である地域主体の支援はむしろ本人のできる部分を生かし自立支援につながる。さらに、支援者である地域住民にとっても介護予防につながると考えられ、推進していく必要がある。

②実施内容

- ・生活・介護支援サポーター養成講座の開催
- ・サポーターと利用者とのコーディネート
- ・高齢者総合相談センターより利用に関して不便に感じている点を把握し、はつらつシニア支援事業検討部会で情報共有、検討

③目標値及び実績値

	平成 30 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 目標値	平成 32 年度 目標値
利用回数	2,640 回	1,837 回	3,000 回	3,250 回
利用人数	55 人	49 人	60 人	65 人
サポーター人数	140 人	155 人	145 人	150 人

④分析及び改善の方策

- ・協力会員もさることながら利用会員も伸び悩んでおり、今後は、周知を強化していく必要がある。
- ・具体的対策としては、利用相談窓口を1か所モデル的に設置することを検討中。身近な窓口が増えることで利用者及びサポーターの増加につなげたい。

(2) ミニデイ（通所型サービスB）の推進

①現状と課題

- ・小松市の調査によると市民の地域活動への参加意識や地域貢献への意欲はかなり高い。
- ・今後、高齢者の更なる増加と生産年齢人口の減少などにより、ますます人材の確保が難しくなり、地域主体の介護予防が果たす役割は大きくなる。
- ・デイサービス等の介護保険サービスは社会参加にはなるものの、住み慣れた地域とのつながりが希薄になりやすく、地域に身近な場所でのサロンが必要である。
- ・そのようなサロンで地域とのつながりを持つことは、サロン実施日以外での社会参加も増加させ、より介護予防につながると考えられる。また、支援者である地域住民にとっても介護予防につながると考えられ、推進していく必要がある。

②実施内容

- ・運営者に対するアンケート調査
- ・課題について、はつらつシニア支援事業検討部会で情報共有・検討
- ・ミニデイ開設講座の実施

③目標値及び実績値

	平成 30 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 目標値	平成 32 年度 目標値
整備か所数	25 か所	18 か所	30 か所	35 か所

④分析及び改善の方策

- ・興味のある方に対し、「ミニデイ開設講座」等を開催し、「どのようにしたらよいかわからない」「どのように開設すればよいかわからない」などの疑問解決に努めたが、ミニデイの設置箇所が伸び悩んでいる。
- ・地区社協、民生委員などへ設置の依頼をしているが、今後は町内会や健脚推進ボランティアなどにも対象を拡大していく必要がある。
- ・運営者へのアンケートや多職種での検討により、普及を推進していきたい。

(3) 短期集中予防サービス（訪問型・通所型サービスC）の推進

①現状と課題

- ・地域ケア会議では「サービスの利用が自立につながっていない」等の課題が挙げられている。これは、サービスの利用により筋力等が改善しても、実際の生活行為に反映されていないと考えられた。
- ・「短期集中予防サービス」は「生活行為の自立」を目指す、市独自の取り組みであり、その効果や方法については実施しながら検証・改善していく必要がある。

②実施内容

- ・退院カンファレンスに合わせたサービス担当者会議の実施
- ・短期集中予防サービス用の独自様式のケアプランを使用
- ・毎月、多職種で集まり（チーム員会議）、必要に応じてケアプランを修正
- ・通所による筋力の向上と訪問による生活行為の自立支援
- ・事業の開始・終了時に認定調査（医師の判断項目を除く）を行い、一次判定レベルでの評価を実施

③目標値及び実績値

	平成 30 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 目標値	平成 32 年度 目標値
利用人数	35 人	20 人※	40 人	45 人
改善者数（維持者含）	25 人	10 人	29 人	32 人

※うち、9人は事業継続中

④分析及び改善の方策

- ・利用人数は目標値に満たなかったが、改善者の割合は 9 割を超えており、事業のアウトカムは高く、今後は実際の利用者数を増やす必要がある。
- ・事業の開始が入院を起点とするため、事業対象者は入院先医療機関が各包括に連絡しなければ把握できない。よって、利用者を増やすためには、医療機関への周知が必要。
- ・対応として、チラシを作成し、周辺医療機関で配布をしていく。

2. 自立支援型・予防型のケアプランに向けた支援

(1) 介護予防ケアマネジメントマニュアルの作成・普及

①現状と課題

- ・要介護認定者に係る更新認定の際の要介護度の変化をみると3割が重度化しており、国・県平均と比較しても高い割合となっている。
- ・自立支援・介護予防・重度化防止の視点を自立・軽度者のみならず、要介護者への支援にも反映させたケアマネジメントスキルの向上が必要である。

②実施内容

- ・地域ケア推進会議のワーキング部会として「介護予防ケアマネジメントマニュアル作成部会（3回開催）」を設置し、多職種協働（OT・PT・ST・薬剤師・大学）にて作成

③実績

介護予防ケアマネジメントマニュアル「ケアマネジメントかんじん帳」の完成

④分析及び改善の方策

- ・マニュアルについては計画どおり完成。しかし、「課題整理総括表」が石川県の独自様式となったことを踏まえ、次年度修正を検討。
- ・今後は「地域ケア個別プラン会議」の実施に当たっても本マニュアルを活用し、自立支援型・予防型のケアプランを推進していく。

(2) 多職種による地域ケア個別プラン会議の実施

①現状と課題

- ・市ではこれまで個別事例の検討を包括が地域で行う「ミニ地域ケア会議」と市が行う「ケアプラン会議」で行ってきたが、「ケアプラン会議」については給付適正化の側面が強く、また、職員の異動により専門職種が保健師のみとなったことから、地域ケア会議としての機能を十分果たしているとはいえなかった。

②実施内容

- ・介護予防ケアマネジメントマニュアル作成部会で、リハ職、薬剤師の「地域ケア個別プラン会議」への協力を依頼。マニュアル作成と並行して検討。
- ・平成31年1月から施行的にリハ職、薬剤師が「地域ケア個別プラン会議」に参加。

③目標値及び実績値

	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成31年度 目標値	平成32年度 目標値
実施回数	310回	285回	320回	330回
実施体制	【平成30年度】 リハ職（OT・PT・ST）と薬剤師が参加する体制をモデル的に構築			

④分析及び改善の方策

- ・総合事業利用者自体が想定を下回っているため、ケアプラン会議で確認するケアプラ

ン数自体も計画を下回った。

- ・「地域ケア個別プラン会議」に多職種が参加したことで、多角的な視点でケアマネジメントの確認をすることができるようになった。
- ・「地域ケア個別プラン会議」の結果から地域課題の把握を効率的かつ効果的に行うため、様式や報告の検討が必要である。
- ・地域ケア個別プラン会議について、実施のタイミングがサービス利用前であることが、迅速なサービス利用を阻害しているという意見もあり、実施方法の見直しが必要である。

3. 地域ケア会議の実施

①現状と課題

- ・小松市では「地域ケア会議」により地域の課題を把握・検討している。
- ・「地域ケア会議」の一つである「地域ケア推進会議」では地域包括ケアシステムの要素毎に課題がストックされており、その中には「自立支援・介護予防・重度化防止」に関わるものも多い。
- ・それらの地域課題に対して、行政主体で施策化するのではなく、多職種で検討するプロセスを重視し、地域の実情にあった施策を効率的かつ効果的に作っていく必要がある。

②実施内容

- ・各包括が地域で平均 6～7 回/年「ミニ地域ケア会議」を開催し、地域課題について市へ報告。市はそれらを「地域課題整理表」に整理する。
- ・地域ケア推進会議にて「地域課題整理表」から検討する課題を決め、必要に応じてワーキング部会を設置し、多職種協働により検討を行うものであるが、平成 30 年度は特に「これまでに出了たアイデアの具体化」を行った。

③目標値及び実績値

	平成 30 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 目標値	平成 32 年度 目標値
ミニ地域ケア会議	65 回	67 回	65 回	65 回
地域ケア推進会議（ワーキング部会含む）	8 回	11 回	8 回	8 回
事業の創出・改善のための検討	【平成 30 年度】 ○「介護予防ケアマネジメントマニュアル作成部会の設置」 ○「生活支援・介護予防体制整備推進部会」の設置			

④分析及び改善の方策

- ・実施回数はほぼ計画どおり。
- ・「介護予防ケアマネジメントマニュアル作成部会」を設置し、自立支援・介護予防・重度化防止に資する「はつらつシニアかんじん帳」を作成するに至った。
- ・「生活支援・介護予防体制整備推進部会」では、主に住民主体型サービスや基準緩和型サービスについて、既存サービスの改善や、新たなサービスについて検討した。結果と

して、サポートクラブの利用回数や使い方の改善がされた。

- ・地域課題は常にストックされていくものであり、重要なものがあれば第7期計画の記載に関わらず、多職種協働で積極的に既存事業の改善や施策化につなげていきたい。

IV 介護給付適正化について

介護給付適正化については、第7期計画P92等について記載があるが、より具体的な取り組みとして別途「小松市介護給付適正化計画」を策定し、取り組みを推進している。主な取り組み実績については次のとおり。

1. 介護給付適正化主要5事業等

(1) 要介護認定の適正化

①認定調査結果の点検

活動指標	平成 30 年度 推計値	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 推計値	平成 32 年度 推計値
委託調査に対する事後点検の実施件数	100%	100%	100%	100%

②分析

居宅介護支援事業者等に委託して実施する介護認定調査の記載内容について、市職員が記載漏れや曖昧でわかりにくい表現等がないか、特記事項が適正に記載されているか確認し、必要に応じて修正している。今後も、認定の適正化を図るため、継続して点検を行いたい。

(2) ケアプランの点検

①地域ケア個別プラン会議による点検

活動指標	平成 30 年度 推計値	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 推計値	平成 32 年度 推計値
点検ケアプラン数	300 件	285 件	300 件	300 件

②分析

要支援者等の初回のケアプランを対象に、自立支援・重度化防止に資するプランになるように、外部のリハビリ専門職等に参加してもらい、ケアプラン点検を行っている。今後、既実施されたケアプランについて、一定期間後に利用者の状態を再アセスメントすることで、ケアプランの妥当性の検証を行っていく。

(3) 住宅改修・福祉用具等の点検

改修工事を行おうとする利用者からの書面での申請内容について、有資格者の職員が点検を行っている。また、必要に応じて、外部の建築士等の専門職にも立会いを求め、利用者宅の事前実態確認や工事見積書の点検、完成時の施行状況の点検を行っている。

(4) 医療情報との突合・縦覧点検

①医療情報との突合・縦覧点検

活動指標	平成 30 年度 推計値	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 推計値	平成 32 年度 推計値
医療情報との突合・縦覧点検 (委託分)	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年
縦覧点検の活用 (委託分以外)	1(帳票数)	1(帳票数)	4(帳票数)	4(帳票数)

②分析

医療情報との突合は、国民健康保険等の入院情報と介護保険の給付状況を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認するもので、石川県国民健康保険団体連合会（後期高齢者医療保険については石川県後期高齢者医療広域連合）に委託することで実施している。

縦覧点検については、石川県国民健康保険団体連合会へ3帳票を委託して実施しているが、平成30年度に本市職員が直接確認した帳票は1帳票であり、今後、確認方法等を整理しながら、効率的な運用に努めていく。

(5) 介護給付費通知の送付

①介護給付費通知

活動指標	平成 30 年度 推計値	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 推計値	平成 32 年度 推計値
介護給付費通知の送付	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年

②分析

介護給付費通知を4ヶ月毎に利用者へ送付し、自身のサービス内容を理解してもらい、利用者から過誤請求等の情報が寄せられた場合には、事業者へ確認を求め、必要に応じて事業者へ指導していく。

2. その他の取組み

(1) 地域密着型サービス事業者等への実地指導、集団指導

①地域密着型サービス事業者等への実地指導、集団指導

活動指標	平成 30 年度 推計値	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 推計値	平成 32 年度 推計値
実地指導実施事業所数	15事業所	15事業所	15事業所	15事業所
集団指導	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年

②分析

介護給付の適正な運営を図るため、地域密着型サービス事業者等を対象とした実地指

導・集団指導を実施していく。平成30年度は、小規模多機能型居宅介護事業所等に対して実地指導を行い、県より指定権限が移管された居宅介護支援事業所に対して集団指導を実施した。今後も事業所の適正な運営を図るため、集団指導等も実施しながら適正なマネジメントについても指導を行っていく。

第7期計画目標の整理

別紙

活立域被 のしに保 支たお 援日け 常るの 生自地	予と要 防な介 れる護 こ状 と態 の等	の要 軽介 減護 状 態 等	悪 化 の 防 止	適 正 化 の 防 止	要 介 護 給 付 等 の に	計画上の 大カテ ゴ リ	ページ	計画上の中カテ ゴ リ	具体的取 組 み	目標値
						本人の選択と本人・家族の心構え	P 68	自らの選択と意思表示への支援	-	-
						本人の選択と本人・家族の心構え	P 68	自らの選択と意思表示への支援	はつらつシニアかんじん帳の普及	配布部数
○						本人の選択と本人・家族の心構え	P 69	自らの選択と意思表示への支援	成年後見制度の普及促進	市長申立て件数、養成人数
	○					本人の選択と本人・家族の心構え	P 69	ヘルスリテラシーの向上	-	-
○						本人の選択と本人・家族の心構え	P 69	本人の希望（選択）を実現するための体制づくり	在宅での暮らしを支える基盤背美と連携体制づくり	-
						本人の選択と本人・家族の心構え	P 70	本人の希望（選択）を実現するための体制づくり	家族介護用品助成券支給事業	支給人数、延べ使用枚数
○						本人の選択と本人・家族の心構え	P 70	本人の希望（選択）を実現するための体制づくり	認知症高齢者等の位置探索装置の貸出し	-
○						本人の選択と本人・家族の心構え	P 70	本人の希望（選択）を実現するための体制づくり	こまつ認知症SOSネット	-
						本人の選択と本人・家族の心構え	P 70	本人の希望（選択）を実現するための体制づくり	介護休業を取得しやすい環境づくり	-
						本人の選択と本人・家族の心構え	P 71	本人の希望（選択）を実現するための体制づくり	家族介護支援事業	参加回数、参加者数
						本人の選択と本人・家族の心構え	P 71	相談体制の充実	-	-
						すまいとすまい方	P 72	住環境整備への支援及び生活支援サービスの充実	-	-
						すまいとすまい方	P 72	多様な住まいの提供	-	-
						すまいとすまい方	P 72	住まいに関する相談支援体制の整備	-	-
	○					介護予防	P 74	セルフケアの推進	介護予防講座	実施回数・参加人数
	○					介護予防	P 74	セルフケアの推進	はつらつシニアかんじん帳の活用推進	配布数
	○					介護予防	P 75	セルフケアの推進	はつらつ健幸推進大会の開催	参加人数
	○					介護予防	P 75	セルフケアの推進	介護予防8020推進事業	表彰人数
○						介護予防	P 76	セルフケアの推進	介護予防訪問介護相当サービス	サービス利用者数
○	○					介護予防	P 76	セルフケアの推進	介護予防通所介護相当サービス	サービス利用者数
	○					介護予防	P 76	セルフケアの推進	短期集中予防サービス	利用者数、改善者数

活立域被 のしに保 支たお險 援日け者 常るの 生自地	予と要 防な介 なる護 こ状 との態 の等	の要 軽介 減護 状 態 等	悪 化 の 防 止	適 要 正 化 の 防 止	適 要 介 護 正 給 付 費 用 等 に	計画上の 大カテゴ リ	ページ	計画上の中カテゴリ	具体的取組み	目標値
	○	○	○	○		介護予防	P 76	セルフケアの推進	ケアプラン会議	検討件数
	○					介護予防	P 77	地域ぐるみの介護予防の推進	いきいきサロンの実施	開催会場数、開催町数
	○					介護予防	P 77	地域ぐるみの介護予防の推進	健脚推進ボランティアの養成	養成人数、ボランティア人数
	○					介護予防	P 78	地域ぐるみの介護予防の推進	ウォーキングなど多様な運動習慣の普及	-
	○	○				介護予防	P 78	地域ぐるみの介護予防の推進	地域の専門職の協力・活用	-
	○					介護予防	P 78	社会参加の促進	老人クラブ活動支援事業	老人クラブ数、会員数
○						介護予防	P 79	社会参加の促進	シルバー人材センターの活動支援	会員数、就労者実人数、受託件数
○						介護予防	P 79	社会参加の促進	おとこ塾シニアカレッジ事業	コース数、参加者
○						介護予防	P 79	社会参加の促進	社会貢献のボランティアの活動	-
○						介護予防	P 80	社会参加の促進	長寿バスの運行	運行回数、利用実人数
○						介護予防	P 80	社会参加の促進	らく賃パスポート事業	利用実人数
	○					介護予防	P 80	社会参加の促進	小松市立老人福祉センター千松閣	利用延人数
	○					介護予防	P 81	社会参加の促進	小松市民センター	利用延人数
	○					介護予防	P 81	社会参加の促進	小松市中央老人福祉センター	-
	○					介護予防	P 81	社会参加の促進	湯ったりシニアふれあい入浴事業	交付人数、利用枚数
	○					介護予防	P 81	社会参加の促進	生きがい活動支援事業	-
○						介護予防	P 82	社会参加の促進	やさしいまちの推進	-
○						生活支援	P 83	生活支援サービスの充実	地域サポートクラブ	利用回数、利用人数、サポーター人数
○						生活支援	P 84	生活支援サービスの充実	配食サービス事業	利用実人数、利用延配食数
○						生活支援	P 84	生活支援サービスの充実	安心通報システム事業	設置台数
	○					生活支援	P 84	生活支援サービスの充実	ミニデイ	整備箇所
○						生活支援	P 85	生活支援サービスの充実	訪問理美容サービス事業	利用実人数

活立域被 のしに保 支たお險 援日け者 常るの 生自地	予と要 防な介 なる護 こと状 との態 の等	の要 軽介 減護 状 態 等	悪 化 の 防 止	適 正 化 の 防 止	適 要 介 護 給 付 等 に	計画上の 大カテゴ リ	ページ	計画上の中カテゴリ	具体的取組み	目標値
○						生活支援	P 85	生活支援サービスの充実	寝具乾燥消毒サービス事業	利用実人数
○						生活支援	P 85	生活支援サービスの充実	福祉電話貸与事業	設置台数
○						生活支援	P 86	生活支援サービスの充実	生活管理指導短期宿泊事業	-
	○					生活支援	P 86	生活支援サービスの充実	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業	支給人数、延べ使用枚数
						生活支援	P 86	生活支援サービスの充実	運転免許証の返納支援事業	-
○						生活支援	P 87	生活支援サービスの充実	民生委員・地域福祉推進員による見守り	民生委員、地域福祉推進員、チーム数
○						生活支援	P 87	地域資源の創出	-	-
○						生活支援	P 87	地域資源の把握とつなぎ	-	-
						生活支援	P 88	望む医療に対する意思表示の推進	はつらつシニアかんじん帳の活用推進	配布数
						医療・看護	P 88	望む医療に対する意思表示の推進	意思表示の必要性に対する普及啓発	-
						医療・看護	P 88	望む医療を選択するための情報提供の推進	在宅療養に関する資源の整理	-
						医療・看護	P 89	望む医療を選択するための情報提供の推進	病床機能の変化や治療そのものに対する情報提供の推進	-
						医療・看護	P 89	病気に関わらないシームレスな多職種による在宅療養体制の整備	在宅療養体制に関する実態把握	ケアマネ、通所系、訪問系連絡会
						医療・看護	P 89	病気に関わらないシームレスな多職種による在宅療養体制の整備	在宅医療・介護連携推進部会による課題の抽出と対策の検討	-
			○			医療・看護	P 89	病気に関わらないシームレスな多職種による在宅療養体制の整備	在宅医療・介護連携推進コーディネーターの設置	-
			○			医療・看護	P 90	病気に関わらないシームレスな多職種による在宅療養体制の整備	医療・介護専門職合同研修会の開催	在宅医療・介護連携推進事業、地域包括ケア推進スキル向上研修
			○			医療・看護	P 90	病気に関わらないシームレスな多職種による在宅療養体制の整備	多職種協働カンファレンスの推進	
						介護・リハビリテーション	P 91	ニーズに対応したサービス提供体制の整備	ニーズに応じた必要な在宅サービスの充実	小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護
						介護・リハビリテーション	P 91	ニーズに対応したサービス提供体制の整備	入所・入居サービス基盤の整備	認知症高齢者グループホーム、特定施設入居者生活介護
○	○	○	○			介護・リハビリテーション	P 92	自立（自律）・予防型サービスへの転換	自立支援型・予防型のケアプランに向けた支援	-
		○	○			介護・リハビリテーション	P 92	自立（自律）・予防型サービスへの転換	要介護度改善へのインセンティブに向けた支援	-
○	○					介護・リハビリテーション	P 92	自立（自律）・予防型サービスへの転換	利用者や家族への自立・自律の意義等の理解促進・啓発	-

活立域被 のしに保 支たお險 援日け者 常るの 生自地	予と要 防な介 る護 こ状 との態 の等	の要 軽介 減護 状 態 等	悪 化 の 防 止	適 正 化 の 防 止	適 要 介 護 給 付 等 に	計 画 上 の 大 カ テ ゴ リ	ペ ー ジ	計 画 上 の 中 カ テ ゴ リ	具 体 的 取 組 み	目 標 値
				○	介護・リハビリテーション	P 92	介護給付の適正化	-	-	-
					介護・リハビリテーション	P 93	介護人材の確保と業務の効率化支援	介護職のイメージアップに向けた取り組み	-	-
					介護・リハビリテーション	P 93	介護人材の確保と業務の効率化支援	介護施設職員教育訓練支援事業	-	-
					介護・リハビリテーション	P 93	介護人材の確保と業務の効率化支援	国への処遇（報酬）改善の継続要望と普及推進	-	-
					介護・リハビリテーション	P 93	介護人材の確保と業務の効率化支援	国・県などの取り組みへの協力	-	-
					介護・リハビリテーション	P 93	介護人材の確保と業務の効率化支援	介護ロボットの導入支援等による介護負担の軽減	件数	-
					介護・リハビリテーション	P 93	介護人材の確保と業務の効率化支援	事業者の事務負担の軽減	-	-
○	○				介護・リハビリテーション	P 94	多様な支え手の養成	はつらつシニア支援事業の活用促進及び普及啓発	-	-
					介護・リハビリテーション	P 94	多様な支え手の養成	シニア世代等による介護補助スタッフの養成（身体介護以外）	-	-
					介護・リハビリテーション	P 94	多様な支え手の養成	介護ボランティアポイント制度の検討	-	-
	○				保健	P 95	子どもから高齢者まで継続した健康づくりの推進	-	-	-
	○				保健	P 95	セルフケア実践に向けた知識の啓発・普及	健康づくり・栄養の推進	-	-
	○				保健	P 95	セルフケア実践に向けた知識の啓発・普及	健康づくり運動の推進	-	-
	○				保健	P 95	セルフケア実践に向けた知識の啓発・普及	歯・口腔の健康の推進	-	-
	○				保健	P 95	セルフケア実践に向けた知識の啓発・普及	禁煙の推進	-	-
	○				保健	P 96	セルフケア実践に向けた知識の啓発・普及	介護予防講座の実施	実施回数、参加人数	-
	○				保健	P 96	セルフケア実践に向けた知識の啓発・普及	介護予防8020推進事業	表彰人数	-
	○				保健	P 96	セルフケア実践に向けた知識の啓発・普及	いきいきサロン実施事業	開催会場数、開催町数	-
	○				保健	P 96	各種健診・検診の受診率向上及び受診後のフォローアップ体制の充実	特定健康診査受診率向上及びフォローアップ体制の推進	-	-
	○				保健	P 97	各種健診・検診の受診率向上及び受診後のフォローアップ体制の充実	がん検診の受診率向上の推進	-	-
		○	○		保健	P 97	専門職のケアスキル向上の推進	-	-	-
					福祉	P 97	相談支援体制の充実	養護老人ホーム入所者	入所者数	-

活立域被 のしに保 支たお險 援日け者 常るの 生自地	予と要 防な介 なる護 こと状 との態 の等	の要 軽介 減護 状 態 等	悪 化 の 防 止	適 要 正 化 の 防 止	適 要 介 護 給 付 等 に	計画上の 大カテ ゴ リ	ペ ー ジ	計画上の中カテ ゴ リ	具体的取組み	目標値
	○					認知症対策	P 98	認知症予防	生活習慣病予防、脳の健康手帳、はつらつ脳トレ体操	-
			○			認知症対策	P 98	早めの気づき	ものわすれ相談員	養成人数、活動中の人数
			○			認知症対策	P 98	早めの気づき	ほっとけんステーション	設置数
			○			認知症対策	P 99	早めの気づき	国保MC I リスクスクリーニング検査	実施者数
			○			認知症対策	P 99	早期対応	認知症初期集中支援チームの設置	設置数
						認知症対策	P 99	切れ目ないケア	-	-
○	○	○	○			認知症対策	P 99	専門職のスキルアップ	チームほっとけん	養成人数
○	○	○	○			認知症対策	P 100	専門職のスキルアップ	キャラバン・メイトの養成	養成人数
○						認知症対策	P 100	専門職のスキルアップ	認知症ケアコミュニティマスターの養成	養成人数
○						認知症対策	P 100	地域のサポート体制の充実	認知症サポーターの養成	実施回数、参加累計
○						認知症対策	P 100	地域のサポート体制の充実	認知症ゴールドサポーターの養成	養成人数
○						認知症対策	P 101	地域のサポート体制の充実	S O S ネットワークの状況	事前登録者、協力事業所
○						認知症対策	P 101	地域のサポート体制の充実	市民後見人の養成	養成人数
						認知症対策	P 101	若年性認知症への支援	-	-
						相談支援体制	P 102	高齢者総合相談センターの周知及び満足度の向上	高齢者総合相談センターの認知度	認定者、一般高齢者
						相談支援体制	P 102	高齢者総合相談センターの周知及び満足度の向上	高齢者総合相談センターに対する民生委員の満足度	満足度
○	○	○	○			相談支援体制	P 102	高齢者総合相談センターの支援スキルの充実	機能強化型センターの設置	-
○						相談支援体制	P 102	地域資源とのネットワークづくりと地域力の向上	-	-
○						相談支援体制	P 103	丸ごと支援体制の構築	-	-
○	○	○	○			相談支援体制	P 103	地域課題の把握と課題解決に係るプロセスの充実	地域ケア会議	ミニ地域ケア会議、地域ケア推進会議
○	○	○	○			相談支援体制	P 103	地域課題の把握と課題解決に係るプロセスの充実	ワーキング部会	在宅医療・介護連携推進部会、生活支援・介護予防体制整備推進部会